

【別表第2】

事務事業の見直し等における主なもの

行革事項名	見 直 し 内 容	節 減 額 (概算:千円)	室課名
事務事業の 廃止・縮小等	<ul style="list-style-type: none"> ・ とやまマルチネットの機器調達の見直し CATVネットワークを活用した超高速の「とやまマルチネット」の機器調達について、仕様の見直し、保守付リースへの移行などの見直しを行い、管理経費の節減を図る。 	44,871	情報政策課
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁内の診療所の廃止 現在、週1回、県立中央病院の医師が県庁内診療所での診療を行っているが、利用実態を勘案し廃止する。 	11,409	中央病院
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の掲載内容の見直し 県の広報紙(広報とやま)は、年5回発行し、新聞折込により各世帯に配布しているが、4月号は、予算特集があるため、頁数を通常の2倍の8頁としてきた。 予算関係については、県のホームページでも詳細な情報を提供していることから、広報紙ではポイントを絞り紙面構成を工夫することにより、頁数を4頁に縮減する。 	5,626	広報課
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進んで学ぶとやまっ子支援リーフレットの廃止 保護者へのリーフレットの配布を通じて、児童生徒の学ぶ意欲を高め、家庭での自学自習力の啓発を行ってきたが、「家庭教育かわら版」など他の広報誌を活用することにより廃止する。 	2,000	小中学校課

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算:千円)	室課名
事務事業の 廃止・縮小等	<ul style="list-style-type: none"> とやまエコメイト事業の廃止 地球温暖化対策を推進するため、家庭での省エネによる二酸化炭素排出量削減事業を実施してきたが、3ヶ年で1,574世帯が参加するなど、一定の成果があったことから、事業を廃止し、自主的な取組みに移行する。 	1,600	環境政策課
	<ul style="list-style-type: none"> 日本海学の普及のための刊行物の見直し 平成20年度は、日本海学の普及のため大学生向けの教科書を刊行したが、タウン情報誌に記事として掲載することで、より低額で若者への日本海学普及を図る。 	1,000	国際・日本海政策課
補助金の 廃止・縮小等	<ul style="list-style-type: none"> 基幹水利施設管理技術者育成支援事業補助金の廃止 基幹水利施設の適正かつ効率的な管理を支援するため、施設を管理する土地改良区の管理技術者への指導・援助に対して助成してきたが、全ての対象施設について管理技術の向上が図られたことから、補助金を廃止する。 	2,308	農村環境課
	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化・再生利用推進事業費補助金（循環型社会形成モデル地区事業） 市町村が、モデル地区において、住民と協力して実施する廃棄物の減量化・再生利用などの取組みに対して助成してきたが、事業が定着してきたことから、補助金を廃止する。 	2,000	環境政策課
その他	<ul style="list-style-type: none"> 富山県中小企業大学校事業の受講料見直し 中小企業大学校事業については、県商工会連合会に委託し、中小企業の経営者等を対象に研修事業を行っているが、受益者負担の観点から、受講料を見直す。 	1,539	商業まちづくり課